



# 2026年1月期 第3四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社  
東証プライム(証券コード:1433)

# 決算のポイント

## 売上高

過去最高

**8,068**百万円

- ・大型工事が順調に進捗したことにより、2Qまでの減収要因を吸収して前期比増収に転換
- ・前期比63百万円増 (+0.8%) 3Q時点での過去最高売上高を達成

## 営業利益

過去最高

**535**百万円

- ・見積・積算体制の整備により売上総利益率が改善し (15.5%→19.3%) 前期比403百万円増(+305.4%)
- ・通期決算を含めて、過去最高の営業利益 5 億円を達成

## 受注残高

**8,076**百万円

- ・製鉄、石油・石化業界で大型案件を多数受注し、受注残高は前年同期比1,480百万円増 (+22.5%)
- ・製鉄業界における大規模案件の受注獲得が徐々に進行中。今後は化学業界を中心に増加する見込み

## 業績予想

- ・選択受注を進め収益性改善に取り組んだ結果、利益面で会社修正計画値を大きく上振れて推移
- ・労務費の上昇やグループ会社業績などを総合的に勘案し、業績予想は据置く

## トピックス

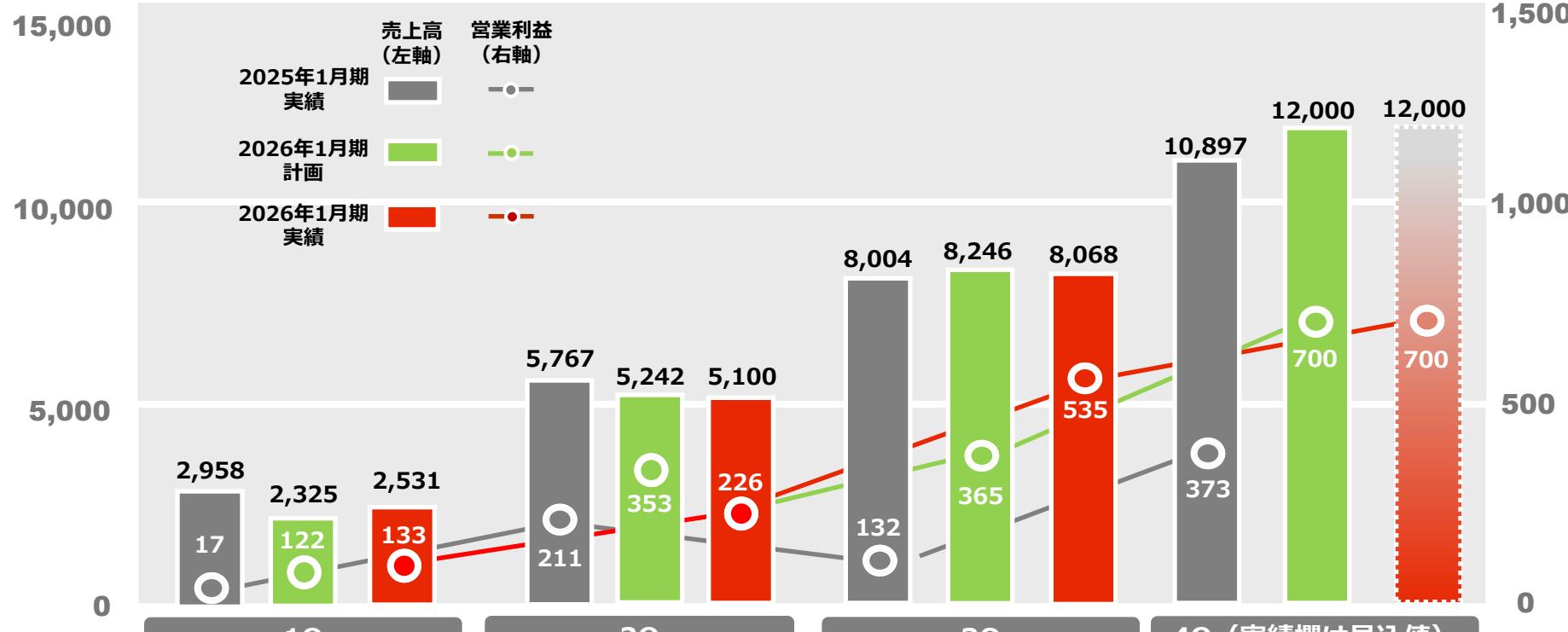
- ・地域別の引合い状況について
- ・風力発電設備の動向について 他

# 業績の進捗状況について

第3四半期会計期間より複数の大型工事が着工、順調に進捗しております。加えて昨年に新設した見積・積算部署の立ち上げ効果により売上総利益率が大幅に改善し、売上総利益は大きく伸長しました。会社修正計画値に対して利益面で大きく上振れて進捗しておりますが、労務費の上昇やグループ会社業績などを総合的に勘案し、通期計画を据え置いております。

売上高 単位：百万円

(累計期間 単位：百万円) 営業利益



(会計期間 単位：百万円)

# 損益計算書：第3四半期（2026年1月期）

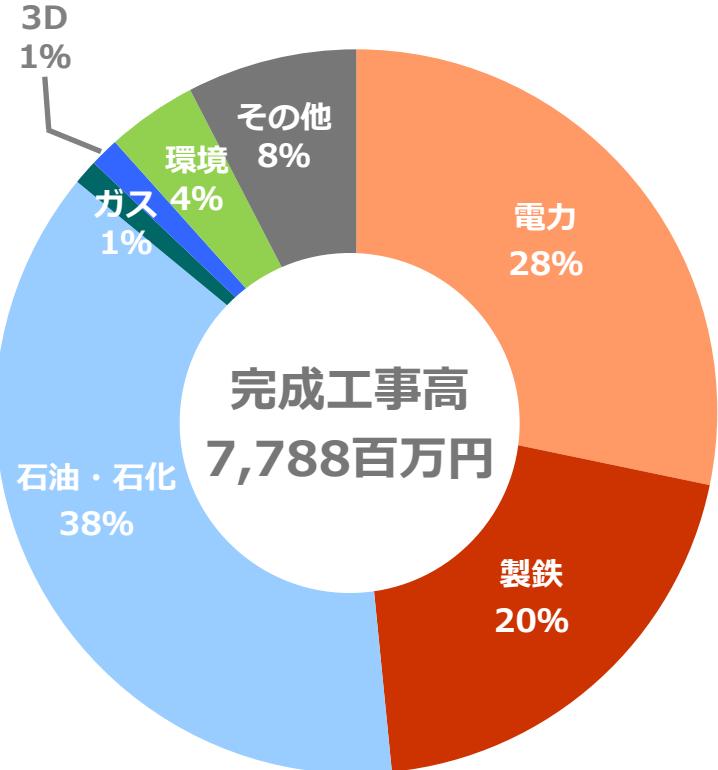
売上高は、下半期から大型工事の進捗が本格化したことにより前年同期比63百万円の増収となりました。営業利益は、見積精度の向上や選択受注の推進により売上総利益率が3.8ポイント改善した結果、前年同期比403百万円の増益となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却益計上などにより217百万円の増益となりました。

単位: 百万円

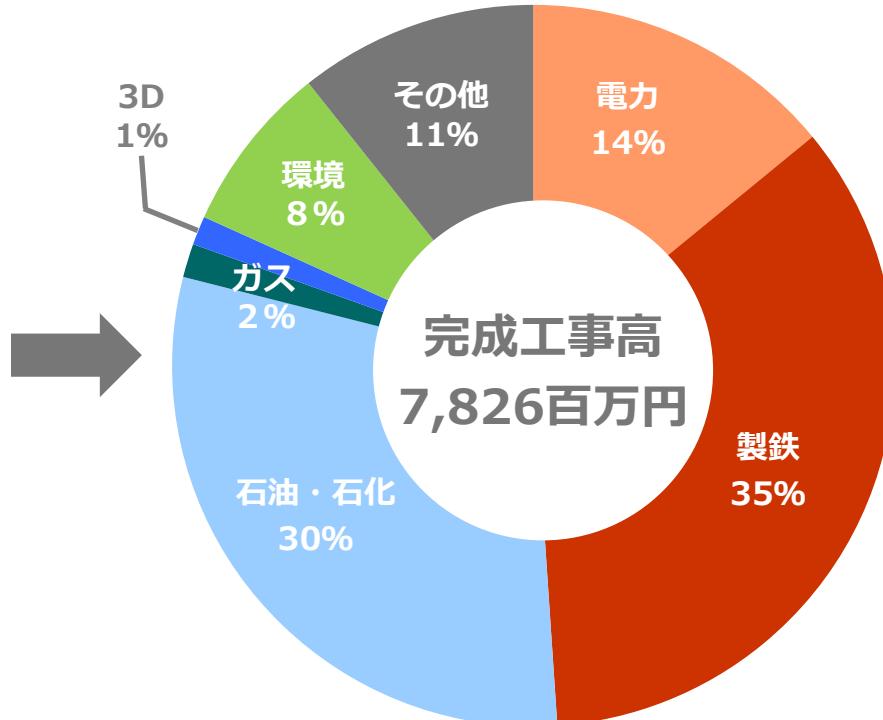
	2026年1月期 第3四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期 対売上高比率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	<b>8,068</b>	—	8,004	—	63	0.8%
(うち完成工事高)	<b>(7,826)</b>	—	(7,788)	—	(38)	(0.5%)
売上総利益	1,555	19.3%	1,236	15.5%	318	25.7%
販売費及び 一般管理費	1,019	12.6%	1,104	13.8%	▲85	▲7.7%
営業利益	535	6.6%	132	1.7%	403	305.4%
経常利益	529	6.6%	236	3.0%	292	123.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	436	5.4%	218	2.7%	217	99.5%

# 業界別 完成工事高構成比率

2026年1月期第3四半期は、製鉄業界の工事が順調に進捗し、完成工事高に占める割合が高くなっています。電力業界の割合が低くなっているものの、転倒工法を用いた風車解体の売上が急増しております。



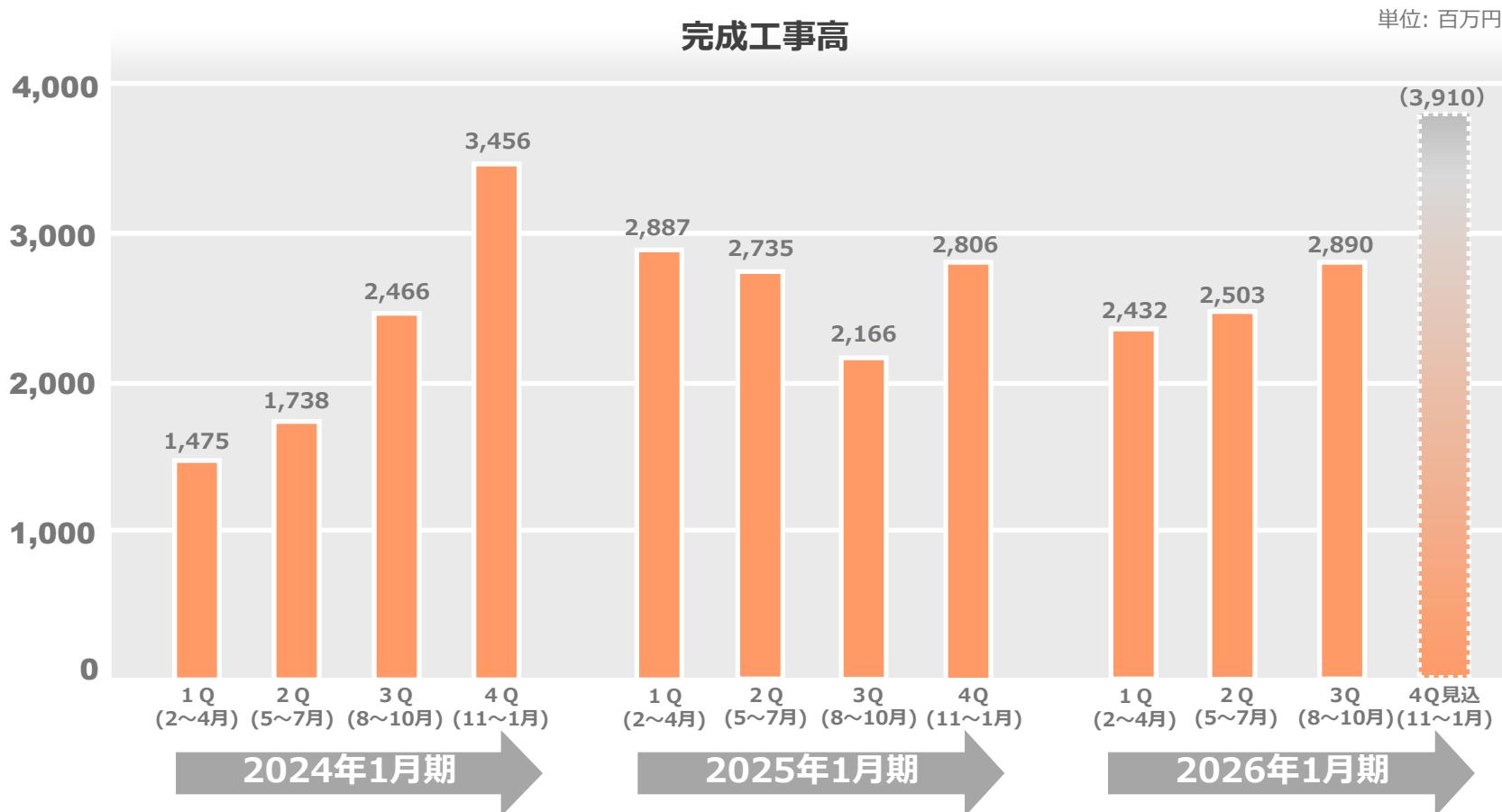
2025年1月期（第3四半期）



2026年1月期（第3四半期）

# 完工工事高の推移について

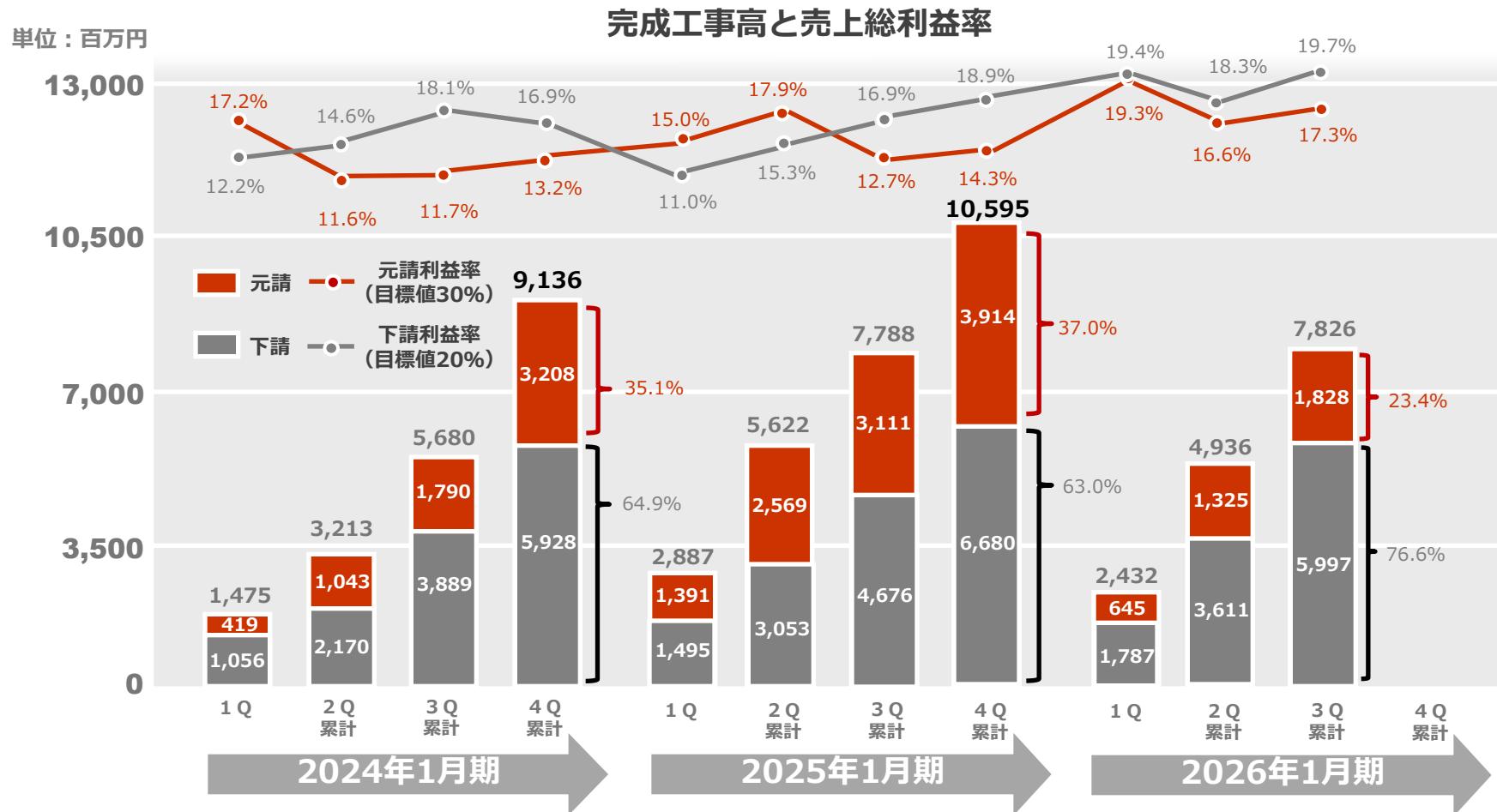
2026年1月期の四半期会計期間ごとの完工工事高は下期偏重となる見込みです。昨年度は第1四半期と第4四半期に完工工事高が集中する傾向がありましたが、当期は下期にかけて増加する見込みです。



# 完工工事高に占める元請案件の推移

施主がエンジニアリング子会社を通して発注するケースが殆どである製鉄業界の売上割合が増えたことで、元請比率は低下しております。積算体制の整備が順調に進んでおり、利益率は引き続き回復基調を維持しております。

単位：百万円



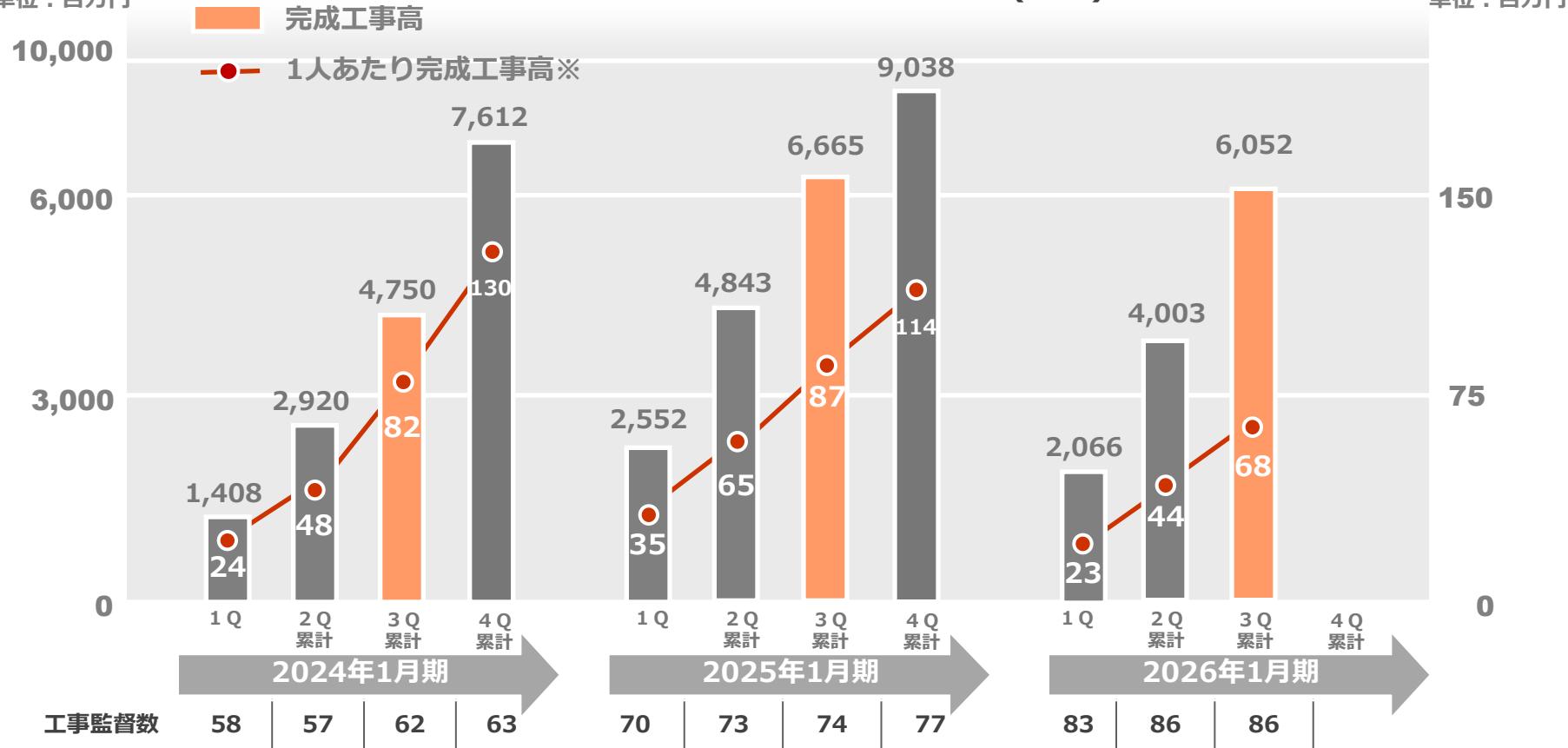
# 1人あたり完成工事高（単体）の推移について

1人あたり完成工事高は、積極的な採用活動による工事監督員数の増加により安定的な水準となりました。営業・積算体制の整備や、人的リソースの再配分を進めることで高利益率の大型工事受注に積極的に取り組み、1人あたり完成工事高の引き上げを目指してまいります。

単位：百万円

完成工事高と1人あたり完成工事高(単体)

単位：百万円



# 販売費及び一般管理費：第3四半期（2026年1月期）

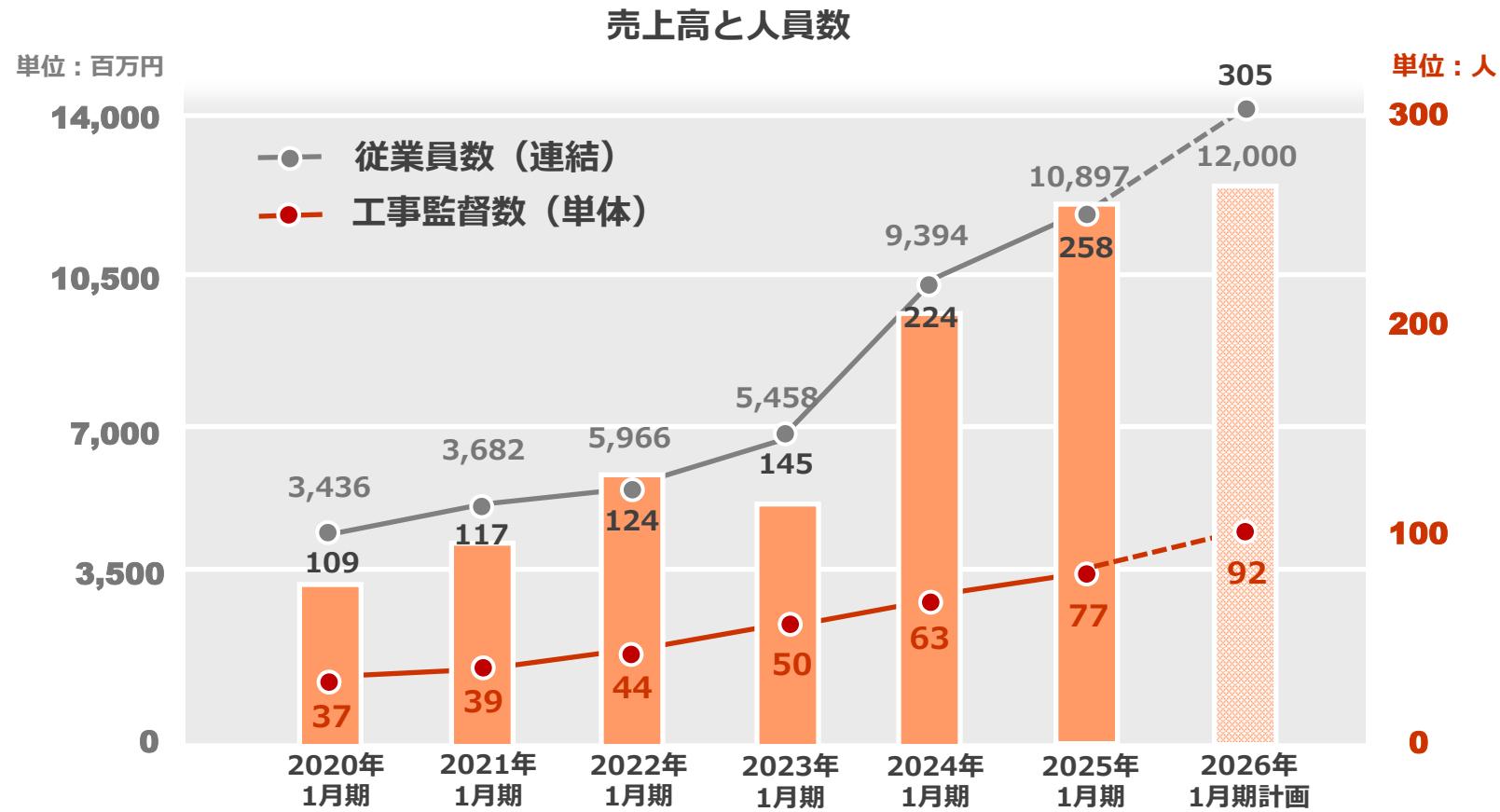
不採算事業における研究開発費の抑制や、前期末に行ったのれん減損に伴う償却費減少などにより、販管費は前期比で85百万円減少しております。

単位：百万円

2026年1月期 第3四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	520	547	▲26	▲4.9%
研究開発費	5	51	▲45	▲88.5% □ボット開発 システム開発
支払手数料 支払報酬	156	133	23	17.3% 営業協力費 (12百万円)
採用費	32	39	▲7	▲19.2% 広告媒体、紹介手数料
その他	304	332	▲28	▲8.5% のれん償却等
合計	1,019	1,104	▲85	▲7.7%

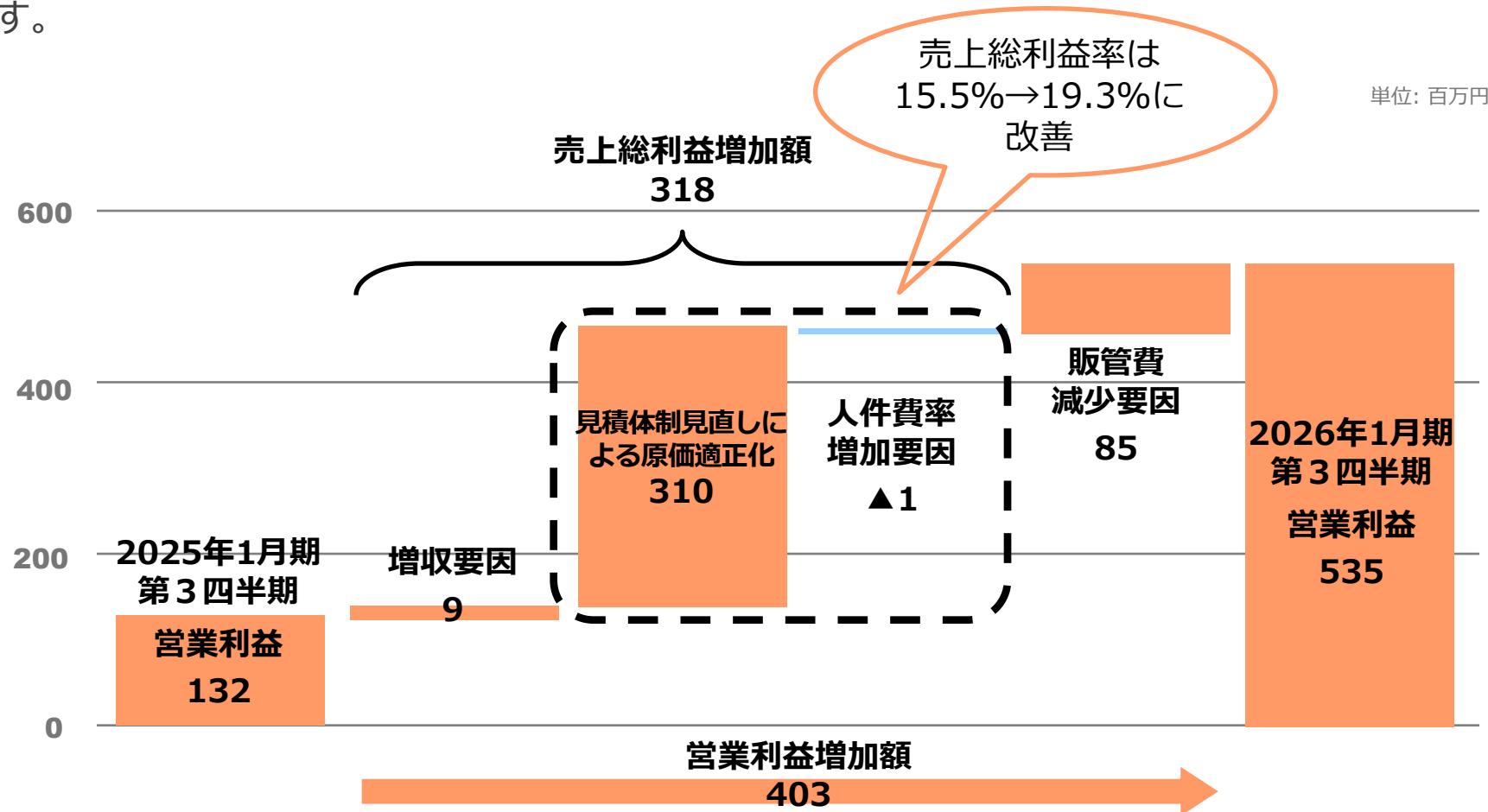
# 人員計画の進捗

積極的な採用活動により、期首から12月までに11名純増の88名となっております。2026年1月期は15名の純増を予定しており、今後も積極的に採用活動を推進してまいります。



# 営業利益の増減要因分析：第3四半期（2026年1月期）

利益率を重視した選択受注を進めたほか、見積・積算部門新設などの見積チェック体制整備の効果により、前年同期比で売上総利益は大幅に増加しております。加えてグループ会社の販売管理費を抑制したことにより営業利益は403百万円の増益となっております。



# 貸借対照表：第3四半期（2026年1月期）

大型工事の売上債権入金や政策保有株式の売却などで得た資金を借入金返済に充てた結果、財務健全性が向上し自己資本比率は前期末比で18.2ポイント改善の62.1%となりました。

	2026年1月期 第3四半期	前連結会計年度末	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	5,957	7,130	▲1,172	売上債権の減少
(うち現金預金)	(1,576)	(1,599)	(▲22)	投資有価証券売却による増加
固定資産	2,814	3,916	▲1,101	投資有価証券売却による減少
流動負債	2,979	5,293	▲2,313	短期借入金の返済による減少
固定負債	346	899	▲553	長期借入金の返済による減少
純資産	5,446	4,853	593	利益積立による増加 ワラント行使による増加
総資産	8,772	11,046	▲2,274	
自己資本比率	62.1%	43.9%	—	
1株当たり純資産	597円	546円	—	
EBITDA	▲0.39倍 (通年換算)	5.26倍	—	
有利子負債倍率※				

※ (有利子負債 - 現預金) ÷ EBITDA (営業利益+減価償却費)  
(小さいほど返済能力が高く財務状況が良好)

# 受注状況：第3四半期（2026年1月期）

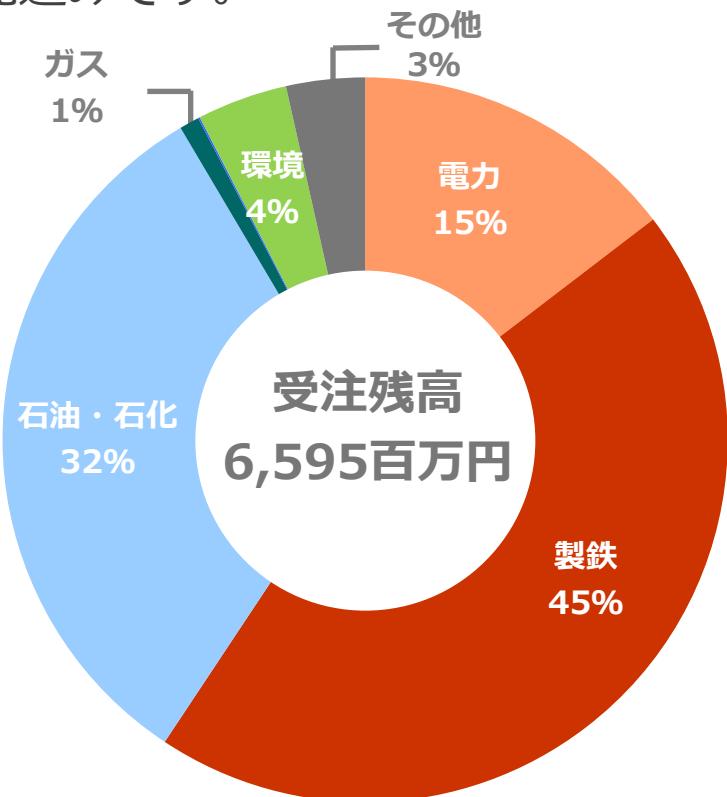
極めて良好な受注環境の中で大型工事の受注を多数獲得し、第3四半期会計期間の受注高は4,519百万円となりました。受注残高は、過去最大の長期大型工事を受注した2024年1月期の水準に達しております。

単位: 百万円

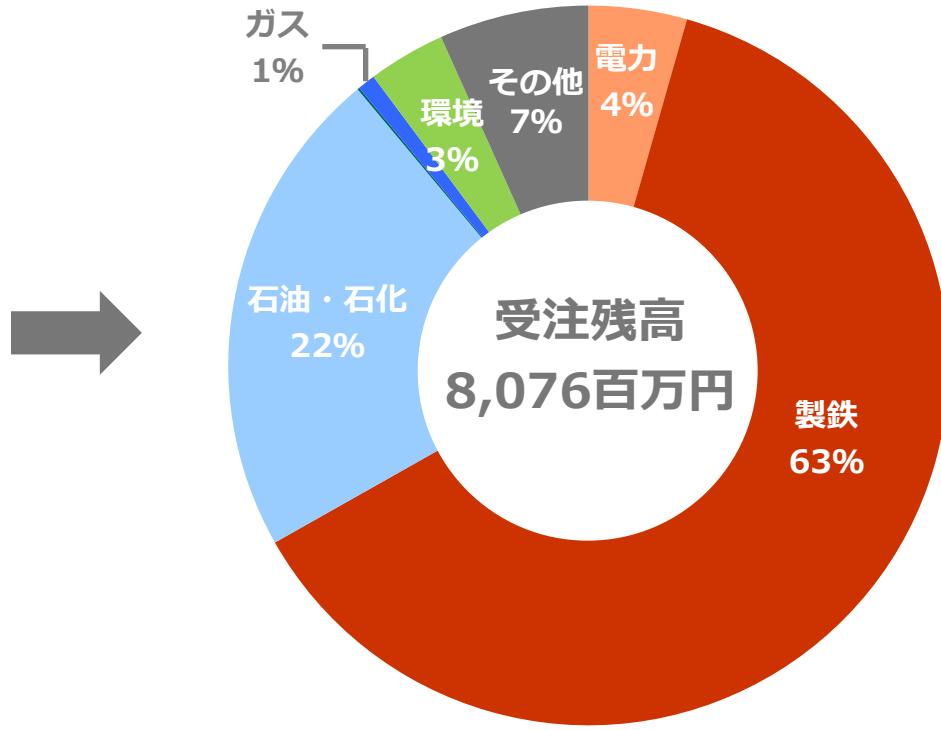
2026年1月期 第3四半期	前年同期	対前年増減額	対前年増減率
期首繰越工事高	7,197	7,087	110
受注工事高	8,705	7,297	1,408
完成工事高	7,826	7,788	38
期末繰越工事高 (受注残高)	8,076	6,595	1,480

# 業界別 受注残高構成比率

第3四半期会計期間においては製鉄、石油・石化業界からの引合いが大幅に増加しており、大型工事を多数受注しました。石油化学業界では、稼働率が低迷するエチレン製造設備などの高い解体需要を背景に、受注残高は今後大きく増加する見込みです。



2025年1月期（第3四半期）



2026年1月期（第3四半期）

# トピックス① 地域別の引合い状況

特に石油化学業界を中心に大型案件の見積依頼が増加しております。また、電力業界では風車解体の引合いが急増しております。受注率が特に高い製鉄業界の見積件数も全国で増加傾向です。工事が本格化する2~3年後に備え、より多くの工事に対応できるよう引き続き社内体制の整備を進めております。

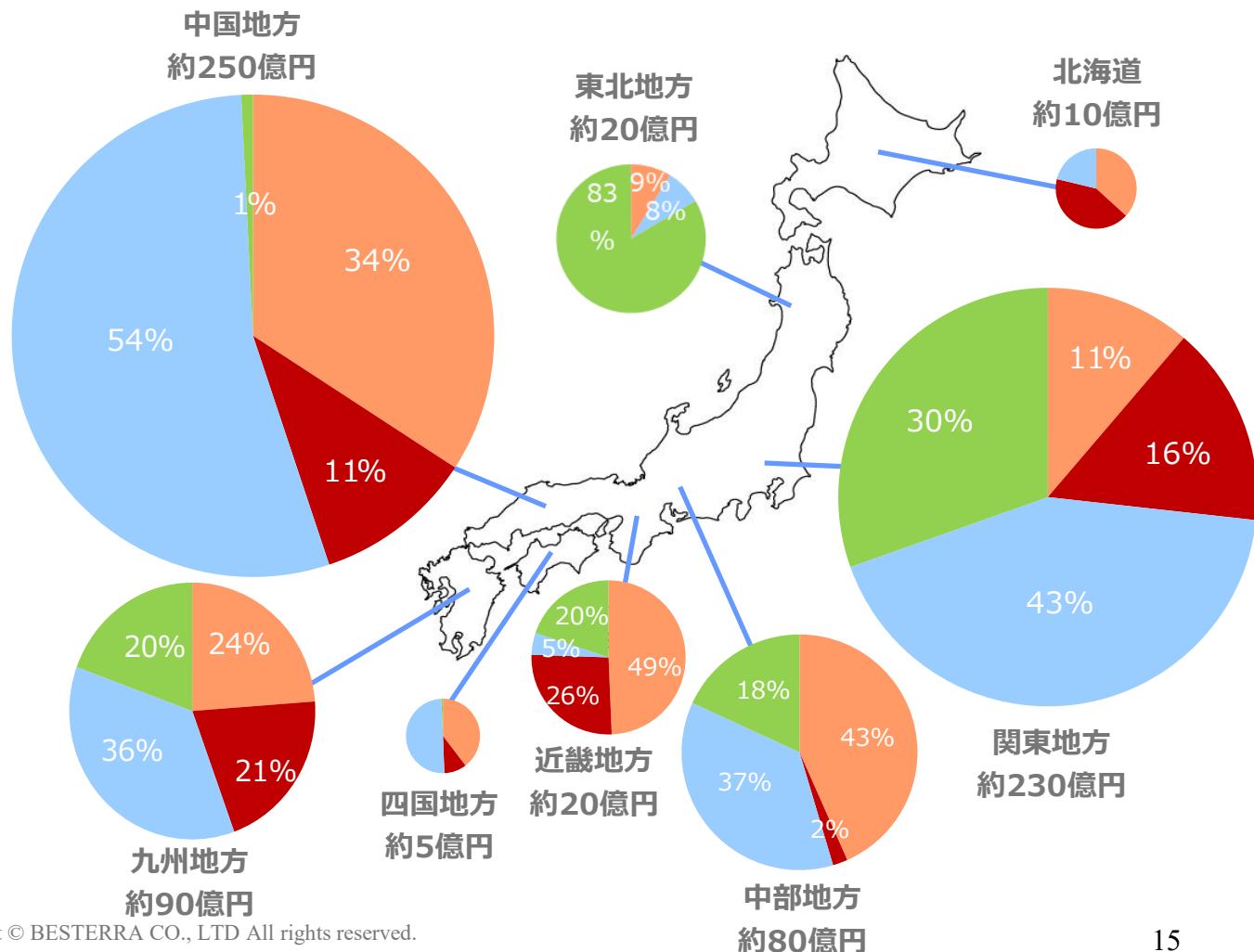


## 石油化学

基礎化学品→高付加価値品への事業転換が進行。業界再編に伴い、エチレン製造設備をはじめとした大型解体案件の引合いを多数頂いております。

## 製鉄

GX推進法改正や再資源化事業等高度化法施行などにより、CO2排出量の大きい高炉→電炉へ転換する流れは加速しております。現在も関連案件の見積を多数行っておりますが、高炉をはじめとした大型設備解体の引合いは1~2年後より更に強くなることが予想されます。



## トピックス② 風力発電設備の動向について

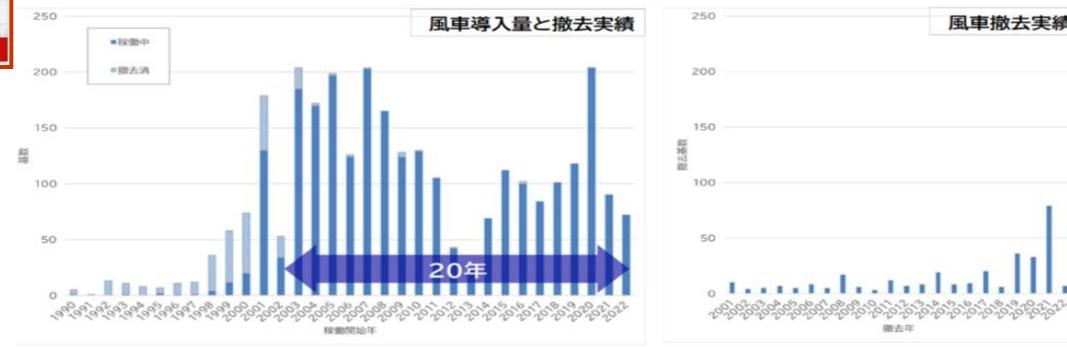
先日、牟礼ヶ岡ウインドファームで行っていた風車8本の解体工事が無事完了しました。風車は全て「転倒工法」で解体され、NHK-BS「解体キングダム」や地元ニュース等、各種メディアにも取り上げていただいたほか、風力発電や電力関係の企業様等を招待し、参加者100名規模の工事見学会を開催いたしました。

弊社ではこのほかにも多数の風車解体を行っており、転倒工法が安全性と効率性に優れた工法として高く評価されたことから、現在多くの引合いをいただいております。



牟礼ヶ岡ウインドファーム風力発電設備撤去工事のプロジェクトストーリーとスペシャルムービーを公開中です。  
左記画像より是非ご覧ください。

出典：経済産業省  
一般社団法人日本風力発電協会



陸上型風力発電機の耐用年数は15～20年程である上、FIT（固定価格買取制度）の買取期間が20年であることから今後解体需要の急増が予想されております。また、落雷・台風などにより破損し、解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。



## トピックス③ 広報・IR活動の取組みについて

当社では各種メディアを通じた積極的な広報活動の推進や、個人投資家様向け説明会開催などを通したIR活動の強化を行っております。今後も積極的な情報発信を行い、当社の認知度向上を図ってまいります。

### IR活動の強化

個人投資家様向け説明会の規模拡大や決算説明会の開催回数を増やすなど、積極的なIR活動を実施しました。これにより注目度や期待値は上昇傾向にあります。

個人投資家様向け説明会・決算説明会 開催回数 増加

期末決算発表(3月)からの件数

前期 3 件 今期 12 件  
4.0倍

機関投資家とのIRミーティング 実施件数 増加

期末決算発表(3月)からの件数

前期 約3.0倍 今期 65 回  
22 回

### 各種メディアへの出演

NHKワールド「Biz Stream」出演

NHK-BS「解体キングダム」出演

KENJA GLOBAL 掲載

日本経済新聞 掲載

この他にもラジオ番組やインタビュー等  
多数お声がけいただいております。

### 福山市企業版ふるさと納税

次世代への貢献を目指して、子ども未来館整備事業に対する寄附の申し出をおこない、同市より表彰していただきました。



## トピックス④ グループ会社譲渡の基本合意について

連結子会社2社の株式譲渡について複数の企業から引合いを頂き、従業員の雇用条件や譲渡価格などを総合的に勘案した結果、大浦工測株式会社様に譲渡することが最適であると判断し、同社と基本合意書を締結いたしました。本件の売却損益が業績に与える影響は軽微であり、売上高・営業利益などへの影響は2027年1月期からを予定しております。

### 譲渡予定子会社の概要

	事業内容	従業員数	2025年1月期 売上高	2025年1月期 営業利益	譲渡価格	譲渡予定日
(株)ヒロ・エンジニアリング	労働者派遣事業 設計請負事業	25名	194百万円	2百万円	34百万円	2026年1月30日
3Dビジュアル(株)	3Dスキャン・ モデリング事業 他	16名	125百万円	▲58百万円	57百万円	

### 異動後のベステラグループ会社（売上高は2025年1月期実績値）

売上高 316百万円

売上高 1000百万円

売上高 264百万円



「矢澤アスベスト除去工法」に代表されるアスベスト対策、ダイオキシン対策等の有害物質、環境汚染対策工事に対して特殊な工事技術を提供しています。



水島コンビナートのある岡山県倉敷市を拠点とし、各種プラントのメンテナンス工事と躯体工事を主力事業として豊富な工事実績があります。



マンションや商業ビル等の大規模修繕事業を展開しており、材料や労務費など「すべての工事原価の開示」を行うことで適切な修繕工事を提供しています。

# 東証プライム市場維持基準適合状況

当社はプライム市場維持基準のうち「流通株式時価総額」のみ充たしておりません。引き続き業績の向上や積極的なIR活動で株価上昇を目指すとともに、バックアッププランとしてスタンダード市場移行への準備も並行して進めていきます。

## (1) 適合状況

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の数値 (2025年7月31日時点)	61,056単位	68.3億円	66.2%	0.9億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況	○	×	○	○

## (2) 当社の対応スケジュール



※ 1 事業年度末以前3ヶ月間の平均株価に、事業年度末時点の流通株式数を乗じて流通株式時価総額を計算します。

※ 2 パターン②③ともに2026年11月を目指して市場区分変更申請を行う必要があります。（基準達成確認後に申請取消可能）

# 業績予想 (2026年1月期)

2026年1月期の業績予想は、売上高12,000百万円（10.1%増）、営業利益700百万円（87.3%増）を予定しております。第2四半期に発生した工事中断などの減益要因を吸収し、利益面で会社修正計画値を上振れて進捗しております。配当金につきましては1株あたり20円の増配（うち、上場10周年記念配当10円）を予定しております。

単位：百万円

	2026年1月期 業績予想 (25/9/9 修正)	2025年1月期 実績	対前年増減率
売上高	12,000	10,897	10.1%
営業利益	700	373	87.3%
経常利益	700	592	18.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	409	34.2%
1株当たり当期純利益	61.04円	46.25円	—
ROE	11.0%	9.2%	—
1株当たり配当金	増配 40円	20円	—
配当性向	65.5%	43.2%	—
DOE	6.6%	3.8%	—

# 各指標の推移

## 単体決算

## 連結決算

## 新経営体制

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期 見込
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	9,394	10,897	12,000
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	▲215	246	373	700
営業利益率 %	11.6	9.5	8.6	10.1	2.7	3.4	8.2	—	2.6	3.4	5.8
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	▲64	231	409	550
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	▲1.5	5.5	9.2	11.0
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	20.8	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	1.8	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	964	—

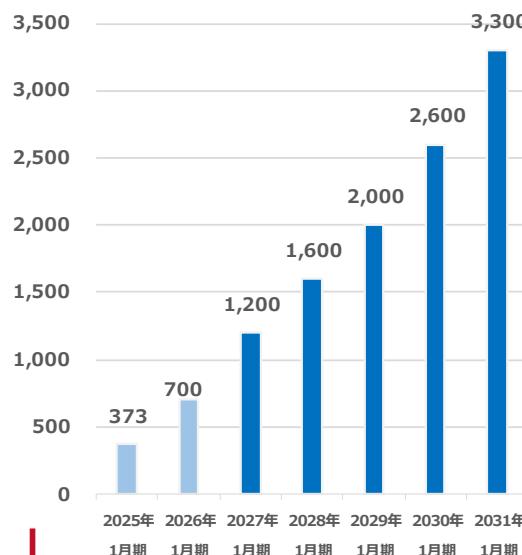
✓ 2023年1月期は、経営体制変更に伴う一過性の費用（役員退職慰労金の支給）に伴い営業損失

# 中期経営計画 2030 定量目標 KPI

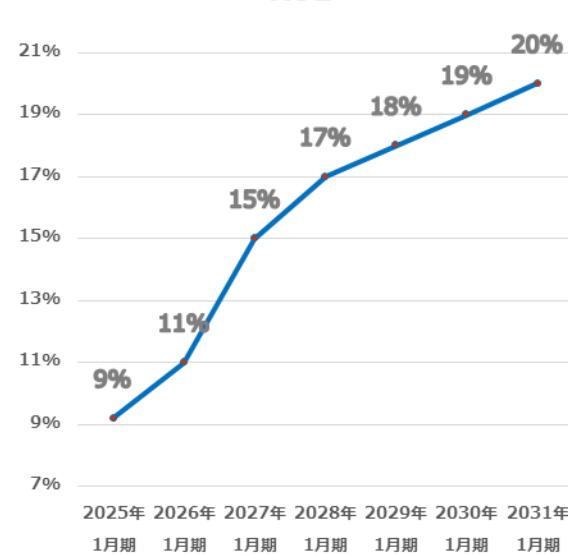
単位: 百万円

	2025/1月期 実績	2026/1月期 見込	2027/1月期 計画	2028年1月期 計画	2029年1月期 計画	2030年1月期 計画	2031年1月期 計画
売上高	10,897	12,000	14,000	17,000	20,000	24,500	30,000
営業利益	373	700	1,200	1,600	2,000	2,600	3,300
営業利益率	3.4%	5.8%	8.5%	9.4%	10.0%	10.6%	11.0%
EPS	46円	61円	86円	114円	144円	187円	238円
ROE (自己資本利益率)	9.2%	11.0%	15.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
工事監督数	77人	92人	105人	126人	145人	172人	205人

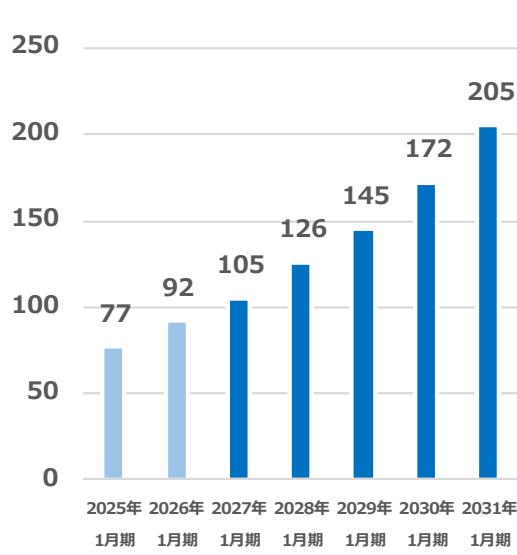
営業利益



ROE



工事監督数



# 配当方針

2026年1月期は、株主還元の一層の充実を目的として、当初10円の増配に加え記念配当10円を更に上乗せした**20円**の増配予定へ修正し、今期の年間配当は**40円**（配当性向約65.5%）を予定しております。

また、当社では普通配当について**累進配当**を基本方針としております。

- ・より資本コストを意識した経営指標として、株主資本※を基準としたDOEを採用
- ・配当性向**40%**、DOE**3.5%以上**を目安とする（**ROEは13%以上**を目標）

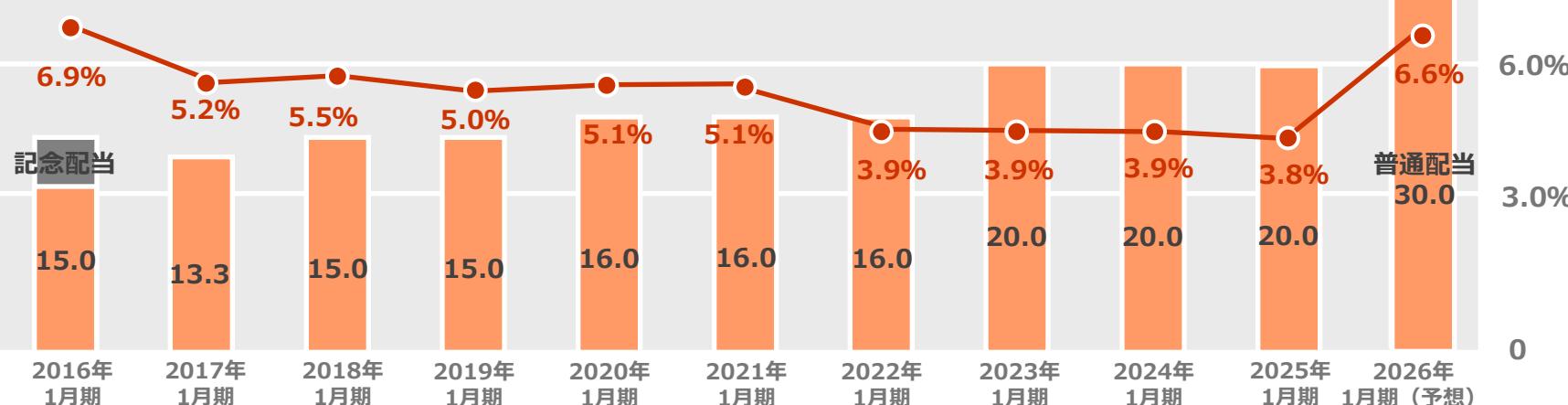
※その他の資本の構成要素（有価証券評価差額、為替換算調整勘定 他）を除く。

単位: 円  
40.0

DOE・配当金額の推移

● DOE

■ 配当金額



※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。（2016年2月1日に1：2、2017年2月1日に1：3の株式分割を実施）

# 株主還元

## 株主優待

### ■内容

「ベステラ・プレミアム優待俱楽部」サイトにおいて、  
食品、銘酒、電化製品、雑貨など約5,000種類の  
優待商品からお好きな商品や、他のプレミアム  
優待俱楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能  
な共通株主優待コインと交換可能

### ■対象となる株主様

毎年1月31日現在の株主名簿に記載された  
5単元（500株）以上をご所有の株主様

### 【優待商品の例】



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

保有株式数	株主優待内容 (1point=1円)	配当利回り	優待利回り	総合利回り
500株～	3,000point	3.80%	0.57%	4.36%
600株～	5,000point		0.79%	4.59%
800株～	10,000point		1.19%	4.98%
900株～	15,000point		1.58%	5.38%
<b>1,000株～※</b>	<b>30,000point</b>		<b>2.85%</b>	<b>6.64%</b>
5,000株～	40,000point		0.76%	4.55%

※優待の総合利回りのピークポイントが1,000株になるように設計  
※利回りは2025年10月31日時点の株価（1,054円）より算出

# 本資料についてのご留意事項

---

- ・ 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- ・ 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいようお願いします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ・ 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は当社に帰属します。

ベステラ株式会社



Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.